

## 貿易実務に役立つ通関知識基礎講座

～電子原産地証明書(e-CO)の導入～

令和6年2月6日(火) 9:30～16:00 ※12:30～13:30 昼休み

貿易実務経験1年以上の方、または貿易実務講座基礎編履修者を対象に、日本の通関システムを知り、貿易に直結する通関知識を身につける講座を開催します。2023年6月に稼働を開始した日・インドネシアEPAにおける電子原産地証明書の導入を皮切りに、貿易・国際物流・通関のシステムがオンラインで相互に連携できる仕組みも一部で稼働を開始しています。新しい情報と共に関税等の課税システムを体系的に理解できる講座です。どうぞ奮ってご参加ください。

講師 国際法務株式会社 代表取締役 中矢 一虎 氏

講座内容

神戸大学法学部卒業後、住友商事株式会社に入社。パリやロンドン駐在時には、主に化学品の貿易取引に携わる。今日まで、欧米・中国・アジア・アフリカ・中近東など世界80カ国以上を国際取引にて歴訪した経験を持つ。現在、中矢一虎法務事務所の代表を務め、国際契約書の相談や作成を行う司法書士及び行政書士であり、日本貿易振興機構(ジェトロ)貿易実務オンライン講座「英文契約編」の監修も行った。公立大学法人大阪 大阪公立大学 商学部講師、公益財団法人大阪産業局 国際ビジネスセンター(英文契約書) 専門アドバイザー、また各種団体が主催する講演会・研修会の講師としても幅広く活躍している。  
【著書】「貿易実務の基本と三国間貿易完全解説」(中央経済社)他多数。  
【事務所ウェブサイト】<http://nakayakazutora.com/>

はじめに：電子原産地証明書(e-CO)の導入

- I 関税定率法(日本)別表  
1. 日本の関税率表と関税番号  
2. 世界の関税番号
- II EPA(経済連携協定)の原産地規則等  
1. 原産地規則と自己証明・自己申告の制度  
2. 日米貿易協定の輸入者による特惠待遇要求(自己申告)  
3. RCEPの原産地証明と申告
- III (応用)三国間取引(再輸出/積戻し)と連続する原産地証明書  
1. 連続する原産地証明書  
2. RCEP(地域的な包括的経済連携)協定への利用  
3. 日本ASEAN経済共同体包括的EPA(AJCEP)  
4. 中国とASEAN経済共同体(AEC)との間の自由貿易協定(ACFTA: ASEAN CHINA Free Trade Agreement)  
5. (参考)再輸出と積戻し
- IV 新しい日本の貿易・国際物流・通関システムとATAカルネ(通関手帳)  
1. 新しい貿易(貿易情報の電子化)  
2. ATAカルネ(通関手帳)
- V 輸入税制  
1. 輸入関税の仕組み  
2. 外国貨物  
3. 課税標準(価格)と関税  
4. 輸入関税額の基本計算  
5. (応用I)海外委託加工と関税評価  
6. (応用II)輸入課税価格の計算  
7. (参考)関税額の確定・納税・訂正  
8. (参考)関税に関する付帯税
- VI 日本の関税に関する減免税・戻し税の制度  
1. 免税制度  
2. 戻し税制度
- VII 輸出取引免税制度(消費税等)

定員 30名 ※福岡貿易会会員企業優先

受講料 福岡貿易会会員：5,000円

一般：10,000円

形式 オンラインセミナー(ZOOMミーティング)

- ・視聴環境、利用方法につきましては必ず事前にZOOM公式ウェブサイトにてご確認ください。PC環境等が視聴環境を満たしていない場合、正常に視聴できないことがあります。ウイルス感染等、問題が生じましても、弊会および講演者は一切責任を負いかねます。
- ・インターネットに接続できるPC(マイク・Webカメラ付)およびヘッドセットを受講者1名につき1台ご準備ください。
- ・ご受講に際しましては原則画像ON(顔出し)をお願いしております。あらかじめご了承ください。

お申込み 右記QRコードから、あるいは以下申込欄にご記入の上、FAXまたはE-mailにてお申込みください。受講料のお振込先を記した「受付確認書」をお送りします。



FAX:092-452-0700 E-mail: info@fukuoka-fta.or.jp 締切:令和6年1月30日(火)

貴社名		<連絡ご担当者>氏名:	
所在地	〒 -	TEL:	
業態	輸出・輸入・製造・販売・金融・運輸・通関・その他( )	E-mail:	
所属・役職名	氏名	取扱い品目	
		実務経験	TEL
		無・有( 年)	
テキスト送付先住所(貴社所在地と違う場合)		E-mail	
所属・役職名	氏名	実務経験	TEL
		無・有( 年)	
テキスト送付先住所(貴社所在地と違う場合)		E-mail	

※ご記入いただきました情報は、(公社)福岡貿易会が適切に管理し、セミナー受付業務に利用します。

お問合せ先: (公社)福岡貿易会 柴田  
TEL: 092-452-0707 E-mail: info@fukuoka-fta.or.jp